

なかの



市議会だより

1月号

平成28年1月7日発行
No.43

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年 申年



奈良家の土人形「桃持ち猿」

●市政一般質問	その他	決議	意見書案	事件案	予算案	規則案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
47件	1件	1件	4件	4件	6件	1件	14件		21日間	12月17日	11月27日
	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決				

12月定例会

新年のごあいさつ

中野市議会議長 芋川 吉孝



新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかに迎えのことと心からお慶び申し上げますとともに、日頃より、市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、日本経済は、緩やかな回復基調が続いているとはいうものの、依然として私たちの暮らしにおいては、消費税増税の影響等もあり回復を実感するまでには至らなかつたように思います。

本市に目を転じてみますと、昨年は新中野市が誕生してから10周年の節

目を市民の皆様と祝うことができました。新たな年を迎え、少子高齢化の進行や人口減少時代を迎えるなかで、私たちが行うべきことは、社会情勢

の変化に対応した新しいまちづくりのために、まずは、これからの10年を見据えた情報分析に力点を置き、市民参画による市政運営を行うことであると考えます。

また、北陸新幹線飯山駅が開業しましたが、この新幹線は、これまでの直線型の新幹線と異なり、周回軌道の新幹線となり、県境を越えた接点が多く、北信越の繋がりに大きな可能性を感じますので、これまで以上に本市の魅力を増進的に発信し、交流人口の拡大に努める必要性を感じます。

こうしたなか、市では、人口減少下での地域の活

力維持・創出を図るため、中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめ、さらに、総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針である総合計画を策定中であります。

市議会といたしまして、安心して暮らせるまちづくりに向け、新たな時代感覚と崇高なビジョンを持つて、二元代表制の一翼を担う責務を全うしていく所存でございます。

また、活力ある議会、開かれた議会を目指し、皆様のご期待に応えられるよう努力して参ります。新春に臨み、市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとつて実り多く、大いなる飛躍の年となりますことを心より祈念申し上げます。新年にあたってのごあいさつといたします。



中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

町田 博文



質問 婚活について、行政がこれまでの姿勢を転換して、一歩前に出て取り組んでいくと見てよいか。

答弁 行政も積極的に出会いの場を創出していく。

質問 子育て応援アプリを導入するところがあるが、単なる情報提供だけでなく、登録による個別メールサービスを行ったらどうか。

答弁 そう考えている。

質問 コミュニティ・スクール推進事業の内容は。

答弁 市内全校に立ち上げの協議を行い、まず、2校を目標に取り組む。

質問 タブレット端末を活用したICT教育の内容は。

答弁 グループで協働学習ができるよう各校10台ずつ整備を進めている。平成30年度までに全校に整備する。

質問 「故郷」のふるさと童謡唱歌音楽祭の内容は。

答弁 「童謡・唱歌のふるさと 信州中野アンサンブルフェス」を発展させて、

より市民参加型のイベント音楽祭として広く情報発信していく。

質問 現在の姉妹都市、知音都市等の交流に加えて、海外の都市との交流を行ったらどうか。二〇一八年の冬季オリンピックが韓国の平昌(ピョンチャン)で開催され、その2年後には、東京オリンピック、その2年後には、北京で冬季オリンピックが予定されている。

中国、韓国とのふさわしい都市を選んで都市交流ができないか。

答弁 継続性のある国際交流都市をつくっていくことが、これからの中野市として必要なことと考えている。

質問 ふるさと寄附金の返礼品の拡充の内容は。

答弁 農産物の返礼品の品目を増やすとともに、市内企業の工業製品も引き続き実施していく。

質問 「純中野市産の清酒」の開発の内容は。

答弁 地域の看板商品の開発を目指して、酒米の栽培研究を支援していく。

質問 中野市農産物の輸出を積極的に進めたらどうか。

答弁 現在、花きで取り組んでいるが、今後ともJAの取り組みを支援していく。

18歳選挙権と投票率向上策について

質問 低投票率原因究明の調査状況はどうか。

答弁 来年の参議院議員選挙後に、18歳以上による市

民意調査を検討している。

質問 家庭での関心を活発にさせるためにも、子ども議会と同じように、女性議会を開催したらどうか。

答弁 市長部局での研究を働きかけていく。

その他の質問

大活字図書等の普及推進について

若者の夢応援事業の創設について



名、最終日は約2千名の方が見学に来られ、合計約5千名の来場があった。行進交差はもちろん、学生たちの礼儀正しいあいさつ、熱意、話を聞く態度、機敏な行動などに大いに感銘を受けていたようだが、次回があるとしたら市としての支援はあるか。

答弁 大学生が一生懸命に取り組む姿勢を間近で見学することによる教育的効果は、非常に大きいと感じている。今後、行われることとなった場合、できる限り、会場の確保や応援体制について十分配慮したい。

ゲリラ豪雨などによる水害対策について



青木正道

理ができるよう研究する。

中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針(案)について

質問 市民説明会の意見集約はできたか。

答弁 小学校区11会場で延べ62名の方が参加し、271名の方からご意見をいただいた。パブリックコメントには、22名の方からご意見をいただいた。内容については「地域から学校をなくさないでほしい」「小規模校ではなぜいけないのか」「じっくり時間をかけて検討し

等の研究を進めている。

質問 公共施設に当該施設を設置する予定はあるか。

答弁 同プランを検討する中で、効果的な雨水排水処

てほしい」「子どものことを考えたら統合は仕方ない」「統合はやむを得ないが、スクールバスや教育環境を充実させてほしい」などの意見をいただいた。

質問 基本方針の決定はいつごろを予定しているか。

答弁 市民説明会では地域の方のご意見が多かった。今後は保護者懇談会を開催し、総合的に判断したスケジュールを含む基本方針(案)を再度お示しし、市民説明会を開催する。

大学の「集団行動」公開練習について

質問 11月3日から7日までの公開練習に市内小学生602名、保育園児・幼稚園児合わせて約200名、近隣市町村の小学生から高校生や一般の見学者も平日でも約500

その他の質問 遊休荒廃農地対策について 中野市すぐメールについて

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。

市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は3月です。





TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）及び農政改革について

阿部 光 則

質問 大筋合意により、内容がかなり明らかになった。JA長野県グループは、影響が比較的小さいとされる野菜、果樹が主力の本県でも、農産物生産額が32億円減少する試算をしている。

答弁 本市の基幹産業である農業に、厳しい影響があるとされるので、持続可能な農業経営のため、万全の対策を講ずるよう、国・県に働きかけていく。

質問 農協法等の改正に伴い政省令が出された。中野市に最も見合った農業委員会の姿をどう考えるか。

答弁 今回の改正で、農地法等による権限に属する必須業務の他に、農地利用最適化、担い手への農地集積集約化、耕作放棄地発生防止・解消、新規参入の促進を進める。加えて、農業委員及び農地利用最適化推進委員の適正な定数を確保し業務遂行に努めていく。



新市庁舎建設について

松野 繁 男

質問 建設位置を現庁舎の北側から南側に、また、総事業費が当初から約4割膨らんだ。このことに対し、

市民の理解が得られたとは思えないがどうか。

答弁 あらゆる機会をとらえて説明してきた。庁舎配

中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針(案)について

質問 11月最終決定を延期され、保護者懇談会を行うが、未就学児の保護者、祖父母の参加をどう考えるか。

答弁 参加いただくよう手配している。祖父母の参加も可能である。

質問 基本方針案では、生徒数の減少などで小学校数を減らす案となっている。地域の人口減少に益々拍車をかけるのではないか。人口ビジョン及び総合戦略を打ち出す折、矛盾の政策だ。

答弁 矛盾しないと考える。

マイナンバー制度について

置の課題や財政については克服できるものと考えている。本設計で建設を推進したい。

小・中学校の統廃合について

質問 約2か月間情報発信がなかった。保護者や子どもたちの間に不安が広がっている。今後の動きと全体

質問 国内に住む全員に番号を付けるマイナンバーが、日本年金機構の個人情報流出事件の全容が究明されないまま開始された。発送の進捗、制度の周知はどうか。

答弁 11月末の配達率は、93・6%。ポスター、広報なかの、市公式HP、音声告知放送等で周知していく。

質問 税や社会保障等の分野で、記載が義務付けられている。罰則はないため、個人情報流出等の懸念から本人からの番号の提供がない場合の対応はどうか。

答弁 法の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構から、情報の提供を受けることができるが、理解いただけるよう努める。

質問 将来預貯金口座番号



等とマイナンバーを結び付ける計画であり、番号の漏洩をどう防ぐかが重大であるが、その対応はどうか。

答弁 各種申請書等の管理に加え、システム面でも厳格な管理を行い、インターネット環境と分離するなどガイドラインに沿って行う。

その他の質問
介護保険制度について
シルバー乗車券・温泉利用助成券について

は限界がある。集団で学び合える環境を整えることと考える。

買い物弱者対策について

質問 商店の閉店等で高齢者が近くで買い物できる場が減っている。今後、高齢化が進むことで「買い物弱者」の増加が懸念されるが、

起業者支援等、市の対策はどうか。

答弁 新規起業者への支援については今後検討する。

有害鳥獣対策について

質問 イノシシ等が里山に下りつつあり、被害が拡大している。電気柵の設置補助率の見直しはどうか。また、個体数の減少対策は。

答弁 補助率の引き上げはこれまでの経緯もあること

から考えていない。「山追い」はイノシシ等を減らす有効な方法であり、市も協力していく。

子育て支援策について

質問 少子化対策は喫緊の課題と考える。これから結婚を考えている若い世代にとって、保育料等の多児支援策は遠く感じられる。保育料の軽減等、第一子からの支援の考えはどうか。

答弁 安心して子育てできる環境の実現のため、今後研究する。

上今井橋から栗林区間の安全対策について

質問 仮設道路の交通安全対策を県に要望してほしい。

答弁 12月4日に北信建設事務所に対し、歩行者用道路の確保等を教育委員会とともに要望した。

農業用ため池の安全対策について

質問 現地調査はされたのか。また、今後の対策はどうか。

答弁 農業用用水として活用するため池は26か所ある。平成25年から27年にかけて調査し、結果は適正な貯水管理をすることで当面改修の必要はないと考える。このことを管理者に伝える。

その他の質問 新幹線効果について 遊休荒廃農地対策について



市立図書館のムクドリ被害について



芦澤 孝 幸

質問 近年、樹木の成長とともに8月から9月に、ムクドリの大群が襲来し、夕方から早朝にかけ騒音がひどい。また、糞の臭いも発生しているが、この状況をどう考えるか。

答弁 図書館の樹木に、夏の一時期に群れを成してやって来ることは承知している。

質問 今後の対策はどうか。

答弁 騒音被害の対策としては、猟銃による駆除や追払い用の爆音機の設置などがあるが、周辺は住宅地が密集していることから危険であり、また、迷惑となるためできない状況にある。

遊休荒廃農地対策について

今後の対策については、敷地内のケヤキなどの高木については、計画的に切り詰めを行い、高木を抑えるなど、できる範囲で対処したい。

質問 人・農地プラン促進のための課題と、今後の進め方をどう考えるか。

答弁 農政懇談会は、その枠組みが大きいこと等から地域課題に関する話し合いが進みづらい状況にある。今後は、ワークショップ形式の導入、また、同一作物

地域コミュニティへの対応について

栽培者を対象とした話し合いの場の設置等、効果的な意見交換の方策を検討したい。

質問 現在、区に対し、行政推進事務委託契約を締結し、行政推進協力事務及び地区行政連絡事務にご協力いただいている。区の状態に合った文書配布事務等の負担軽減が必要であると考えますが、現状と今後の進め方はどうか。

答弁 市の文書の全戸配布及び全戸回覧を行っていた

だいているが、発送方法については、月2回に限定したり、チラシなどをできるだけ「広報なかの」に綴じ込むなど、区役員の方の負担を軽減するよう努めてきている。しかしながら、区によっては、アパート等の戸数が増え、負担が増えてきている場合もあると思われる。配布物の件数削減と配布単位をさらに細分化するなど、合理的な発行と配布に努め、区長会とご相談しながら進めたい。

その他の質問 教育行政について





**中野市まち・ひと・しごと
創生総合戦略(案)について**

永沢 清生

質問 人口問題研究所の推計では、25年後の中野市の人口は3万5千人とされている。現在と比べて、25年で9千人の減少であり、年平均で360人の減少となる。先の10年と比べて1.4倍の速さで人口減少が進むと思われる。北部地区に目を向けると、地区に人が住まない

状態になると予想される。何もしなければ、地区の消滅に繋がる。そしてこのことは、北部地区に限ったことではなく中野市全体に渡る傾向であり、地区の過疎化を防ぐためには各地区ごととその地区の実態に即した「地区版」総合戦略を策定する必要があると考える

がどうか。
答弁 現時点では考えていない。
条件不利地における農業について

質問 積雪地や傾斜地を多く抱える中野市の周辺部や中山間地での農業は、平坦地とは違った様々な困難を抱えている。将来の中野市のビジョンを考えると、これらの条件不利地を支えていくことがより重要と思う。総合戦略の中では、若者や子育て世帯の経済的

不安を解消するとして、住宅供給の仕組みを構築するとしている。新規就農者支援についても、市単独事業が盛り込まれている。しかし、これらの支援には期限がある。支援終了後も継続・定着させることが重要だ。それぞれの地域にあった経営モデルを策定し、条件不利地の担い手確保や育成に力を入れていくことが、総合戦略の実現にも繋がると思うがどうか。
答弁 現在考えていない。

その他の質問
中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針(案)について
新市庁舎建設について
(通称) 北部農免道路について



長野県中野勤労者福祉センターについて

金子 高幸



質問 長野県中野勤労者福祉センターを県は閉鎖の方向にあるが、市としての対応はどうか。
答弁 平成23年度には、長野県労働問題審議会において、県立勤労者福祉施設のあり方について検討がされ、

「必要となる施設改修費を県が負担したうえで、地元自治体へ譲渡する」との方針が示された。
質問 市として譲渡してもらう考えはあるか。
答弁 県と協議を重ねてきたが、施設稼働率が低調であること、市の経費負担が過大で費用対効果が低い点などから、廃止やむなしの方向で県等と協議を進めているところである。
質問 今後、中央公民館の利用率が高まることを考え、跡地を駐車場として使用し

てはどうか。
答弁 当該施設解体後の跡地利用については、基本的には更地に戻したうえで、地権者の方にお返ししたいと考えている。
労働人口不足について
質問 商工業における求人状況はどうか。
答弁 飯山公共職業安定所管内における10月の有効求人倍率は1・74倍で、看護師等医療関係や福祉関係など専門的・技術的職業にお

いて人材不足が生じている。
質問 基幹産業である農業の現状はどうか。
答弁 農業においては、農業者の高齢化による人手不足対策の一つとして、一般財団法人中野市産業公社が実施するブドウの房切り・袋かけ作業などに支援者をおっせんする農作業支援者紹介事業に対して補助金を交付している。
除雪について
質問 市道に出るまでの私へ



質問 職員的能力開発に関する所見はどうか。

答弁 これからの行政に携わる職員は、具体的な目標達成のための職務遂行能力、対人能力、政策形成能力など、新たな課題に対応する能力が求められている。

質問 職員自主研修で対象となるものは何か。

答弁 職場の仕事を通じて



市職員の職員研修事業について

堀内 臣夫

道の除雪に困っている高齢者が多数いる。区の対応と
思うが、区に補助金を出せないか。

答弁 高齢者の私道の除雪については、個人や地域支

援者の協力をいただき実施されている。区への補助金については現在考えていないが、今後実態について把握したい。

質問 塩化カルシウムの散

布が早すぎるために、出勤時には一旦溶けた雪が凍結してしまいが対策はどうか。

答弁 塩化カルシウムの散布時間が早すぎると早朝に再凍結し、スリップ事故に

繋がる恐れがあることから、走行ルートや時間について受託者と調整し、検討したいと考えている。

の「職場研修」だけでなく、研修機関の活用、県や民間のシンクタンク等への派遣研修など、多様な研修の場を提供する。

質問 研修への支援はどのように整備されているか。

答弁 中野市独自のものとして「中野市職員自主研修」を始めた。この新たな研修制度を活用することで「職務専念義務免除」の対象とし、市有施設や事務機器等の使用を認めている。

ついでに

質問 現状把握はどうか。

答弁 国・県の調査に基づ

く本市における認知件数は、平成26年度が10件、平成27年度上半期が8件である。

いじめの態様については、冷やかし、からかい、悪口、仲間はずれ、軽い暴力といったものが大半となっており、国や県と同様の傾向がみられる。

総合的・ブランドデザインに基づくまちづくりについて

質問 対策とその効果はどうか。

答弁 校内組織の整備や児童・生徒会活動等で、子どもたちがいじめ問題を考えさせたり、PTAや地域の方と

質問 中野市のまちづくりの現状についての認識は。

答弁 人口が減少する中で、地場産品のブランド化、交流人口の増加などによる経済活力の維持が必要であり、知名度の向上を図ることが不可欠である。

質問 インターネット等を通じたいじめの実態とその対策はどうか。

答弁 現在のところ本市での発生は確認されていないが、引き続き児童・生徒や保護者に対し、学校だよりや研修会などを通じ、啓発を行っていく。

質問 将来の構想をどのように考えるか。

答弁 中野市の資源・施設を有効に活用できる仕組みを作る必要があるとの提案であるが、そのため、市民との協働及び大学などの外部専門機関との連携は不可欠である。

質問 まちづくりに特化した部署の創設はどうか。

答弁 必要と思われる部署の創設は、今後研究する。

市議会における女性の活躍のため
会議規則を一部改正

近年の男女共同参画に鑑み、地方議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、標準市議会会議規則で、本会議の欠席及び委員会の欠席に関する規定が改正されました。

そのため、中野市議会においても、新たに出席に伴う欠席届に関する規定を加えました。





市庁舎新築中止と旧中野
高校校舎の市庁舎活用に
ついて

青木豊一

質問 選挙公約にない市庁舎新築計画推進の撤回を。

答弁 市庁舎建設の決断は間違っていない、所定の手続きをしてきた。

質問 事業費の大幅増額と市長の責任問題はどうか。

答弁 平成22年度の数値で事業費の算出前提が違った。

質問 概算事業費は26億8千万円の計画から39億3千万円、さらに大型事業の改修等で以前より約44億4千万円増額になるがどうか。

答弁 実施計画に含める。

プレミアム付「元気がでる商品券」について

質問 購入・活用の実態は。

答弁 換金額2億2千151万円余。内訳は商店が2億294万円余で全体の91・6%、大型店が1千856万円余で8.4%。換金額の多い業種は自動車販売等32%、住宅関連29%、農機具販売・整備等16%。全体の77%の換金。利用実績アンケートでは現時点まで生鮮食品・自動車

販売店で198店舗で利用されている。

質問 要綱で同一世帯の家族限定と明記しているが。

答弁 申込書記載内容は追跡調査しないと聞いている。

中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針(案)について

質問 統廃合の推進事由は。

答弁 少子化が一番問題だ。

質問 統廃合の良否は。

答弁 答申後、協議し、よい教育環境を目指し、市長部局とも相談してきた。

質問 過去の統廃合計画では市教委が辞職。審議会を組織し、結論は現地新築で数年後に完了した。主権者抜きの方針は無理だ。

答弁 押し付けでなく、合

意のうえで進めたい。

質問 WHOは、1学級16〜17人が適切とし、教育は理解と納得が必要としている。押し付けの小学校統廃合には反対だがどうか。

答弁 県基準でないが教員確保が困難で、市の25人の答申も検討したが困難だ。

上今井駅無人化及び冬期の対策について

質問 上今井駅が無人化され待合室も狭い。冬期間の列車事故の放送や駅待合場所の確保及び駅舎入口の雨水対策の排水路設置を急いで図るべきだ。

答弁 排水路等調査し、利便性向上等対処したい。

新年度予算編成の重点施策及び市長の政治姿勢について

質問 新年度予算編成の具体的施策は何か。

答弁 第2次中野市総合計画及び中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った事業の重点実施を掲げ、施策実現のため、事業を厳選し、真に必要な施策へ重点的に財源の配分を行う。

質問 実施計画がなく議会のチェックが入らない重大問題だ。市長の考えを問う。

答弁 早く示すべきであり、遅れをご容赦願いたい。

その他の質問
子どもの医療費無料化など子育て支援について

市長の政治姿勢について



小林忠一

質問 市民会館建替計画は、青木元市長の時代、南側前庭へ移築で基本設計契約が

され、小田切前市長の財政精査から契約が破棄された。その後、小田切前市長は、

旧中野高校校舎改築による市庁舎移転を表明された。

後を継がれた池田市長は、検討結果により白紙化され各種検討会の集約から、市庁舎は、現在地建替。市民会館は旧中野高校跡地へ移転、市庁舎先行を決定した。

市庁舎建替は、南側前庭へ移築の基本設計完了まで、

やっとこぎつけた。新市庁舎の基本設計の特色はどうか。

答弁 分散している健康福祉部の一部・教育委員会事務局を同じ庁舎に配置することができ、一つの建物内で連携が図れ、ワンストップサービスが実現できる。同規模他市と比べてコンパ

クトなこと、車寄せピロティと風除スクリーンによる冬期対策等である。

質問 市民の交流拠点・防災拠点としての市庁舎は。

答弁 一階の市民スペースや二階の多目的スペースを活用して、市民の皆様の交流拠点としていきたい。加えて、免震構造・3日間、



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案3件、予算案3件、事件案2件について12月9日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市保育所条例の一部を改正する条例案で、施設の老朽化に伴い改築するのみ保育園の位置について、

仮園舎として使用する旧みよし保育園に変更するため、所要の改正を行うものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、平成27年度中野市一般会計補正予算(第3号)歳出のうち民生費では、幼児教育振興事業

費で多子世帯保育料軽減事業補助金86万4千円の増額などであり、原案どおり可決されました。

事件案では、中野市民体育館ほか16施設の指定管理者の指定について、地方自治法第24条の2第3項の規定により、指定管理者の指

定を行うもので、原案どおり可決されました。

この他の条例案2件、予算案2件、事件案1件については、いずれも原案どおり可決されました。

使用可能な非常用発電設備等、災害発生時の危機管理機能が強化される。

質問 財政状況と市民会館建替はどうか。

答弁 防災拠点として早急に整備の必要がある市庁舎建替を計画どおり進める。市民会館は、当面、現在の建物を利用していく。財政

推計上、移築は平成37年以降となり、課題である財源確保を考える。

質問 市内には、獣害の山追い作業、小学校児童増進や出身音楽家の偉業を鍵とした地域起こし準備会結成の地区もある。そこで現行の「地域力支援金」が今年度で廃止と聞かすがポスト

「地域力支援金」は、**答弁** まちづくりの主体である市民の皆様、コミュニティの核となる区・NPOなど様々な団体の自発的な活動や取組が大切な要因と考えている。このため、現在の「地域力支援金」を発展させた新たな支援制度について、平成28年度からの

実施に向け検討している。**質問** 東山団地には、空いている県・市の土地・住宅を抱えている。若者住宅の候補地として検討してはどうか。

答弁 建設も含め検討中であるが、保有する資源は有効に使用する。

その他の質問
小・中学校の適正規模と統廃合について
地域情報化について



総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案9件、予算案1件、意見書案2件について、12月9日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市市税条例等の一部を改正する条例案で、市税のうち市民税、固定資産税、軽自動車税及び特別土地保

有税の減免の申請期限を納期限前7日までから納期限までに延長するため等、所要の改正を行うもなで、原案どおり可決されました。

予算案では、平成27年度中野市一般会計補正予算(第3号)では、人事異動等に伴う職員人件費の変更

及び各種事業の進捗に伴い各事業費の確定等による変更、財源組替等の歳入歳出予算の補正のほか新庁舎建設事業に係る債務負担行為の追加及び地方債の補正を行うもので、補正額1億4千334万7千円を増額。補正後の予算総額を203億7千67

万5千円とするもの。新庁舎建設に係る債務負担行為補正については、削除して修正可決されました。

この他の条例案8件、意見書2件については、いずれも原案どおり可決されました。



経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案2件、予算案4件、事件案1件、意見書案1件について12月9日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市下水道事業の設置等に関する条例案で、国からの要請により、公営企業会計へ移行するもので、全会

一致で原案どおり可決されました。

予算案では、平成27年度中野市一般会計補正予算(第3号)歳出のうち、商

工費では、人事異動等に伴う商工総務費624万6千円の増額などであり、原案どおり可決されました。

このほかの条例案1件、予算案3件、事件案1件、意見書案1件については、いずれも全会一致原案どおり可決されました。

高速交通対策特別委員会

11月25日に高速交通対策特別委員会協議会を開催し、市内の北陸新幹線の現状な



▶北陸新幹線高社山トンネル付近の視察

どについて現地視察を実施しました。

長野以北開業後における騒音・振動対策や農作物日陰対策などの検討状況についても、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から市が報告を受けている内容について説明がありました。現地視察では、北陸新幹線の高社山トンネル付近の外観、湧水恒久対策施設の岩井坑口ポンプ場などを視察しました。

北陸新幹線の長野―金沢間は、昨年3月14日に開業。飯山―東京間が2時間4分、飯山―金沢間が1時間12分で結ばれ、観光や産業など経済への波及効果が期待されます。

意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

オスプレイの飛行訓練の中止等を求める意見書

二〇一二年の米海兵隊M V22オスプレイ普天間基地配備に続き、今年5月12日には、米空軍CV22オスプレイ10機が二〇一七年から横田基地に配備されること

が明らかとなった。CV22オスプレイの訓練飛行空域は長野県、群馬県、新潟県にまたがる「エリアH」等国内4エリアを含む6カ所とのことである。

11月5日付の信濃毎日新聞によると「エリアH」には長野市、上田市、須坂市、小諸市、中野市、茅野市、佐久市、東御市、小海町、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、山ノ内町、高山村、木島平村、栄村の17市町村が入るとされている。

垂直離着陸機オスプレイは、開発段階から二〇一五年5月までの間に8回墜落し、38人の乗員が死亡した。特にCV22オスプレイは、敵の攻撃を回避するために、高度60メートルから30メートルでの超低空訓練や夜間山岳訓練等特殊訓練を行うとされ、非常に高い事故率となっている。

今、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)のもとで同盟調整メカニズムの設置等が合意され、各種の共同演習が実施される

など、日米軍事一体化が急速に進んでいる。長野県には自衛隊・米軍演習場がないにもかかわらず、オスプレイの訓練空域にされ、事故も起きかねない状況が生まれ、県民生活や長野県の観光等にも重大な影響を与えることが懸念される。

よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 オスプレイの国内配備をやめさせ、飛行訓練を中止すること

安全保障関連法等の廃止・撤回を求める意見書

安倍内閣は集団的自衛権行使を容認する閣議決定をし、国会では、安全保障関

連法案が、反対する多くの国民の行動を無視し強行採決された。

圧倒的多数の憲法学者、また内閣法制局長官経験者、最高裁判所長官経験者が安全保障関連法案を「違憲」と断じた。また、日本国憲法第9条のもとでは個別的自衛権の行使のみが限定的に許されているのであり、日本が武力攻撃を受けていない時に他国のために武力を行使する集団的自衛権の行使は許されていない。ところが、安倍内閣は、歴代内閣が堅持してきた日本国憲法第9条の解釈の一線を踏み越えた。

世論調査では、国民の8割が政府の説明は不十分と答えている。日本は、立憲主義を政治の根本原則としており、この原則において、憲法に反するいかなる立法も政治も政策も許されるものでない。安全保障環境の変化を理由とするのであれば、国民的議論を積み重ね、

主権者である国民へ憲法改正の是非が問われなければならない。

パリで発生したテロは絶対に許せず、憎しみを武力に変えると新たな憎しみを生み出し、犠牲になるのは欧米でも中東でも罪なき人々である。この負の連鎖を断ち切るために日本がすべきことは、安全保障関連法で可能になる自衛隊による武器輸送や武力行使によって武力紛争の当事者になることではなく、日本国憲法第9条に基づく平和外交である。

よって、中野市議会は、安全保障関連法の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を強く求めるものである。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に関する意見書

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加国は、10月5日に「大筋合意」、11月5日に「暫定文書」を発表した。

「大筋合意」は、米国・豪州産米合わせて約7.8万トンの「特別輸入枠」の設定

次頁に続く

■ 決議

金子高幸議員に対する議員辞職勧告決議

我々中野市議会議員は、議員として市民から負託を受けた立場と職責を十分認識し、法令、条例を遵守し、良識をもって市民の模範となるよう行動しなければならぬ。

とりわけ、男女共同参画社会基本法の理念に照らし「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」の実現に向けて、我々市議会議員が率先して高度の倫理性と高潔性を備え、自覚ある振る舞いをしなければならぬ。

性職員に対して、その手を握り、肩を組む・背中から腰部をさする等の行為に及び、これを目撃した同席者からの注意にもかかわらず、しばらくの間これら行為を継続するなどした。また、同年12月12日、懇親会の席上、酔余、同席した女性議員のでん部を手で触るなどの行為に及んだ。

また、平成27年3月20日、平成27年6月23日及び平成27年9月25日、当議会において議員辞職勧告決議が可決されたにもかかわらず、金子高幸議員が市議会議員の職を辞することはなく、誠意ある態度もとられていない。

前頁から

をはじめ、牛肉の関税を15年かけて38・5%から9%へ引き下げ、豚肉の関税1キログラムあたり最大200円から10年後に50円に引き下げるとともに、乳製品の低関税の輸入枠を設定するなど農産品重要5品目すべてにおいて譲歩している。

衆議院及び参議院の農林水産委員会での決議は、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉から撤退することを明記している。

さらに、重要5品目以外の野菜、果樹、林産物、水産物にまで踏み込んでいることは重大で、日本の農林水産業への影響は計り知れず、食料自給率がさらに引き下げられることが懸念される。

政府は、衆議院及び参議院の農林水産委員会の決議を遵守せず、最終合意を目標としているが、「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すべきである。

よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現について強く要望するものである。

記

1 衆議院及び参議院の農林水産委員会での決議が遵守されない場合は、協定の署名・発効を行わないこと

介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める意見書

超高齢社会を迎える中で、介護労働者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となつている。厚生労働省が発表した「二〇二五年に向けた介護人材にかかる需給推計」では、二〇二五年には介護労働者が37・7万人が不足するとしている。

二〇一五年4月の介護報酬改定では、介護職員の賃金改善を促進するために、介護職員処遇改善加算が強化された。しかし、同時に基本報酬が引き下げられ、介護サービス事業者は厳しい事業運営を強いられており、これ以上の処遇改善を事業所に委ねることは困難である。

介護施設の人員配置基準は、利用者3人に対して看護・介護職員1人以上となつているが、多くの施設で

は利用者の安全や必要最低限の介護を提供する体制を確保するため、基準以上の職員を配置している。法定基準を引き上げて勤務環境の改善を図ることは離職防止の上でも重要な課題となつている。

また、介護報酬を引き上げれば介護給付の増大や保険料負担の増加を招き、介護保険制度の持続を損なう恐れがある。そのため、介護労働者の処遇改善や人員配置基準の引き上げは国の責任で行うことが必要である。

よって、中野市議会は、国に対し、介護労働者の人材確保・離職防止対策及び安全・安心の介護を実現していくため、下記事項の実現を要望するものである。

記

1 介護職員をはじめとする介護現場で働くすべての労働者の処遇改善を図ること

2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人以上に対して介護職員1人以上に引き上げるとともに、夜間の人員配置を改善すること

3 記1・2の実現のための費用を国費で行うこと

中野市議会議員政治倫理規程を制定

中野市議会議員の政治倫理に関する基本となる事項を定めること、議員の政治倫理の確立を図り、もつて議員自らが清潔で市民に信頼される議会づくりを進め、市政の発展に寄与することを目的に、議会改革検討委員会の検討結果に基づき、中野市議会議員政治倫理規程を制定しました。

第4代前期議会だより編集委員会名簿

委員長	武田 俊道
副委員長	深尾 智計
委員	保科 政次
青木 正道	金子 高幸
小林 忠一	阿部 光則
原澤 年秋	清水 正男
町田 博文	

あとがき

大学生による集団行動の公開練習が11月3日から7日まで市民体育館で行われた。

練習とはいえ会場内は緊張感にあふれ、スポーツ観戦と同様の感動を覚えた。

リーダーの掛け声ひとつで、体育館の床を踏みリズム感ある足音機敏な動作、そして一糸乱れぬパフォーマンスは見学者の心を魅了したと思う。

休憩時間には、学生が子どもたちに指導する場面もあり、和やかな時間もあつた。

指導者は「集団行動が得手不得手な学生もいるが、互いに切磋琢磨することが必要」と答えている。

集団行動を通じて、個々が体験し、学び取れることは子どもたちの成長にとって必要なことではないか。